

【法人の概要】

代表者名	理事長 今井 久	所管部(局)課	知事政策局 政策企画グループ	
所在地	山梨県甲府市丸の内1-8-11	電話番号	055-221-1020	
ホームページURL	http://www.yafo.or.jp/	E-mailアドレス	webmaster@yafo.or.jp	
資本金(基本財産)	540,182 千円	設立年月日	平成10年4月1日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	200,000 千円	37.0 %
	2	公益財団法人山梨県市町村振興協会	150,000 千円	27.8 %
	3	株式会社山梨中央銀行	100,000 千円	18.5 %
	4	株式会社山梨放送	25,000 千円	4.6 %
	5	株式会社山梨日日新聞社	25,000 千円	4.6 %
	6	株式会社テレビ山梨	25,000 千円	4.6 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
	その他	基本財産に積み増した評価益等	15,182 千円	2.8 %
			540,182 千円	
設立の経緯等	○設立年月日は、平成10年4月1日。なお、平成23年11月1日に公益財団法人へ移行。 ○県、市町村、民間企業等が一体となり、中長期的な展望に立って幅広い視点から地域における政策課題等を調査研究し、県、市町村、企業、各種団体等に提言するとともに、本県の将来を担う人材の育成にも寄与する。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業1 公益的事業	県、市町村等からの受託による地域政策等の調査研究等業務および人材育成	66,428	59,462	69,603
事業2				
事業3				

【組織】

各年度体制	年度	令和 2 年度					令和 3 年度					令和 4 年度							
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他
役員等	理事(常勤)	1				1	1				1	1							1
	理事(非常勤)	10		1		9	10		1	1	8	9			1	1		7	
	監事(常勤)	0				0	0				0	0							
	監事(非常勤)	3		1		2	3		1		2	3			1			2	
	評議員	9		1		8	9		1		8	9			1			8	
	計	23	0	0	3	0	20	23	0	0	3	1	19	22	0	0	3	1	18
職員	管理職	1	1				1	1				1	1						
	一般職員	7	1	3		3	7	1	3		3	8	2	3				3	
	臨時職員	4				4	3				3	3						3	
	非常勤職員	0				0	0				0	0							
	計	12	2	3	0	0	7	11	2	3	0	0	6	12	3	3	0	0	6
令和4年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和5年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢		平均年収			
	男性			1		1		2	役員 常勤				※		(千円)				
	女性				1			1	職員 常勤						(千円)				
	合計	0	0	1	1	1	0	3						52.5		6,969			

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	5,780	5,199	4,423	△ 776
	受取会費・受取寄付金	2,580	2,580	2,600	20
	受託事業収益	72,646	58,289	60,230	1,941
	自主事業収益	0	0	0	0
	受取補助金等	5,723	5,803	9,000	3,197
	その他の収益	13	29	0	△ 29
	経常収入 計	86,742	71,900	76,253	4,353
	事業費	66,428	59,462	69,603	10,141
	うち人件費	31,811	33,689	34,247	558
	管理費	6,159	5,581	6,650	1,069
	うち人件費	3,089	3,432	3,454	22
	経常支出 計	72,587	65,043	76,253	11,210
	当期経常増減額	14,155	6,857	0	△ 6,857
	経常外収入	0	19	0	△ 19
経常外支出	0	0	10,979	10,979	
当期経常外増減額	0	19	△ 10,979	△ 10,998	
当期一般正味財産増減額	14,155	6,876	△ 10,979	△ 17,855	
当期指定正味財産増減額	△ 5,062	△ 2,580	8,506	11,086	
正味財産期末残高	646,119	650,415	647,942	△ 2,473	

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
財務状況	流動資産	86,896	81,171	80,924	△ 247
	固定資産	598,027	595,969	592,678	△ 3,291
	資産 計	684,923	677,140	673,602	△ 3,538
	流動負債	38,804	26,725	25,660	△ 1,065
	うち短期借入金	30,000	20,000	20,000	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	38,804	26,725	25,660	△ 1,065
	正味財産	646,119	650,415	647,942	△ 2,473
	うち基本財産への充当額	545,880	543,300	540,182	△ 3,118
うち特定資産への充当額	48,981	48,985	48,985	0	

(単位:千円)

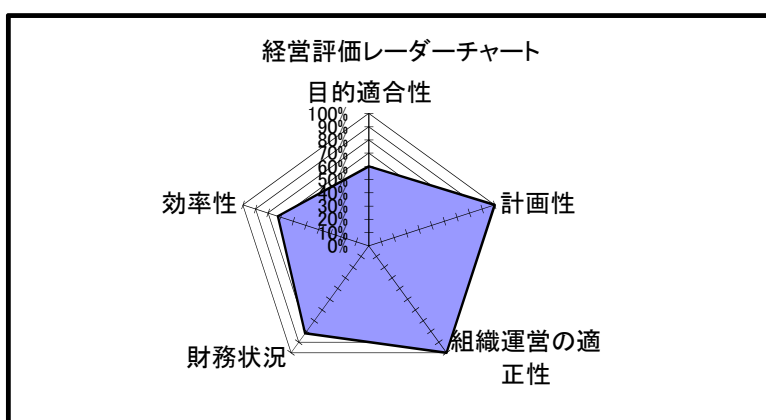
項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	5,000	5,000	9,000	4,000
	補助金 計	5,000	5,000	9,000	4,000
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	5,000	5,000	9,000	4,000
県の財政的関与の割合(%)	5.8	7.0	11.8	4.8	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和3年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	地域課題の調査研究事業に対する補助金 5,000千円 やまなし未来共創プロジェクト事業費補助金 4,000千円
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	36	81.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	13	72.2%
合計		21	92	75	81.5%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	当財団の当初の設立目的・公益目的に準拠・適合した業務を推進しており、事業の意義や効果は高い水準を維持している。受託事業収入額についても、目標額に対して9割超となった。
計画性	経営計画を定め、定期的に事業内容・成果等の分析・評価を行いながら計画的な運営を行っている。また、専門知識を有する外部の人材の積極的な活用を図っている。
組織運営の適正性	人員構成を必要最小限にとどめつつ、リスクを認識した規程類、事務処理体制は十分整備されている。また、情報公開規程を整備し、適切な運用を行なう中で、自主研究もオンラインツールを活用するなど多様な方法で発信し、積極的な情報開示を行っている。
財務状況	今期は、一般正味財産額が減少となったものの、自己資本比率は引き続き高く、流動比率など安全性を示す指標も良好であることから、公益法人としての運営の健全性は保たれている。
効率性	受託事業における獲得件数は令和2年度が35件であったのに対し、令和3年度は37件とほぼ前年並みとなった。自主研究費を除いた事業費に対する受託事業収益の割合は前期より低下したものの、100%超の水準を維持している。ただし、受託事業は原則として入札やプロポーザルによる獲得であり、年により変動するため、さらなる業務の効率化などを進め、経費削減努力を継続する。
総合的評価	令和3年度は、受託事業収益が前期に比べ増加するとともに、計画性、組織運営の適正性をはじめ、評点は高水準を維持しており、公益法人として妥当な運営を行っている。ただし、受託事業収益は年により変動するため、業務の効率化を図るとともに、収益機会の獲得に注力し、引き続き安定した収支を確保していく必要がある。また、地域のニーズの把握に努め、自主研究・自主事業の充実や見直しなどを通じて公益法人としての使命を適切に果たしていくことが重要である。



対応策	委託元となる自治体等と緊密な関係を築くなかで、早期に、幅広く、きめ細やかに提案型の支援活動を展開し、付加価値の高い業務の受託を目指す。また、国等の補助金の活用も視野に入れつつ、外部有識者や専門機関との連携、ITの活用、業務の共通化などを通じた経費の節減等を図っていくとともに、国等の制度変更(新たな施策・方針の実施)に伴う調査研究(計画づくり)の採択に向けて営業活動を展開していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	受託調査研究や地域社会の課題解決に役立つ自主研究への取り組み、各種情報の収集・提供、調査研究活動等を通じた人材育成など、設立趣旨に沿った公益性の高い事業が行われている。これまでも自治体からの受託調査だけでなく、経済団体、大学等との共同研究に取り組んでいるところであるが、地元経済を支える民間事業者への支援も重要との認識のもと、地域の課題やニーズに着目した調査研究の一層の充実及び成果の積極的な展開を図り、選ばれる地域シンクタンクとしての地位確立につなげていく必要がある。
計画性	経営計画(令和元年度～5年度)に基づき、適正かつ計画的な事業運営が行われている。自治体等の計画・調査等の受託収入が主な財源であるが、大手コンサルも参入している中、今後の獲得競争は益々厳しくなることが予想される。地域の実情に精通する強みを更に磨き、県内唯一の地域シンクタンクならではのサービス提供による差別化を図るなど、経営環境の変化に的確に対応していく必要がある。
組織運営の適正性	豊富な業務経験を有する調査研究部長をはじめ、県や市、民間企業からの派遣職員など、多様な人材が調査研究業務に当たっており、様々な地域の要請に対応している。また、これまで蓄積した調査研究データや県内外の人的ネットワーク等を活用し、調査研究の質の向上にも努めている。研究成果の周知に当たっては、ホームページや広報誌等へ掲載するほか、研究テーマごとにオンラインも活用しながら研究報告発表会を開催しており、広く県民に情報を発信し、透明性の確保に努めている。
財務状況	前年度比で事業収益が増加と事業環境が好調な中で、通信運搬費や印刷製本費などの調査研究事業費の削減にも努め、決算は収支均衡となった。自治体の公募案件の増減に影響を受けやすい収益環境にあるが、案件獲得に向けた営業努力により、令和3年度は、過去10年平均をやや上回る受託事業を扱うとともに、収支相償の原則に則った適正な運営が行われている。
効率性	事業費に対する受託事業収益の割合が前年に引き続き100%超となっており、職員1人当たりの役務提供実績は高い水準を維持している。また、必要最小限の人員体制を維持しながら、不断の業務改善・経費見直しに取り組み、管理費比率は低水準を維持しているところであるが、引き続きコスト削減や経費支出の合理化を進め、持続的な経営体制の構築に取り組む必要がある。
総合的評価	自治体と緊密な関係を築き、安定的な収入確保につなげている。また、地域からの要請を踏まえ、経済団体や大学等とも連携しながら、地域の課題やニーズに着目した自主研究に取り組む、地域社会の課題解決に寄与している。今後とも、顧客からの高い信頼が獲得できるよう、提案力・発信力の向上に努めるとともに、研究成果や活用方法の見える化を図り、県民や地域への寄与度を更に高めていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<b>A</b>	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	<p>・令和2年度は、受託事業収益は減少したものの事業費を抑制したことにより2期連続で黒字を確保することができたが、令和3年度は、受託事業収益が前年度から増加し、経常増減の段階では収支均衡となった。</p> <p>・保有債券の評価減等に伴う総資本の減少により、借入金依存率が増加し、財務状況が悪化した一方、収支相償の原則に基づき、過去の剰余金解消を図るために事業費等(経常費用)を拡大した結果、人件費比率が減少し、効率性が改善したため、総合評価は前年度から引き続き、A評価となっている。</p> <p>・前年度と比較し、受託事業収入額は増加しているが、2期連続で目標値に届かなかったことから、経済団体や大学等とも連携しながら、さらなる受託案件の獲得に取り組むとともに、引き続き多額の剰余金が見込まれる場合は、地域における政策課題等の解決に向けた調査研究及び人材の育成という本財団の設立目的に沿った事業の拡大を行い、公益の増進を図る必要がある。</p>	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、経営計画等に基づき、収益の長期的な視点での安定的な確保、コスト削減、地域課題解決のための自主研究への適切な支出、法人としての統治・運営力の強化に取り組んでいく。</li> <li>自主研究については、経済団体や大学等、様々なセクターと連携を図りながら、より質の高い提言を行うとともに、地域課題解決の支援を目的とした時代のニーズに即した事業の充実を図ることで、地域から信頼される価値あるシンクタンクとしての役割を果たすことに努めていく。</li> <li>また、マスコミ対応の積極化等を通じて発信力の強化・認知の浸透を図るとともに、様々な機会を通じて自治体の抱える課題を十分把握し、人材育成、能力向上に努めることにより、収益の安定に資する付加価値の高い受託業務の獲得を目指すとともに、国等の補助金獲得にも積極的に対応していく。</li> </ul>
---